

第15期 中間決算公告

平成21年12月25日

東京都千代田区内神田一丁目1番12号
農中信託銀行株式会社
代表取締役社長 安田 義則

中間貸借対照表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	9,597	信託勘定借	7,328
有価証券	28,800	その他負債	1,025
その他資産	1,078	未払法人税等	789
有形固定資産	258	その他の負債	236
無形固定資産	244	賞与引当金	140
繰延税金資産	216	退職給付引当金	61
		役員退職慰労引当金	51
		負債の部合計	8,607
		（純資産の部）	
		資本金	20,000
		利益剰余金	11,606
		その他利益剰余金	11,606
		繰越利益剰余金	11,606
		株主資本合計	31,606
		その他有価証券評価差額金	△ 18
		評価・換算差額等合計	△ 18
		純資産の部合計	31,587
資産の部合計	40,195	負債及び純資産の部合計	40,195

中間損益計算書 (平成21年4月 1日から
平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,148
信 託 報 酬	2,967
資 金 運 用 収 益	126
(うち有価証券利息配当金)	(122)
役 務 取 引 等 収 益	53
そ の 他 業 務 収 益	1
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	1,282
資 金 調 達 費 用	1
役 務 取 引 等 費 用	117
そ の 他 業 務 費 用	6
営 業 経 費	1,156
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 利 益	1,866
特 別 損 失	0
税 引 前 中 間 純 利 益	1,865
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	754
法 人 税 等 調 整 額	10
法 人 税 等 合 計	764
中 間 純 利 益	1,101

中間株主資本等変動計算書 （平成21年4月 1日から
平成21年9月30日まで）

(単位：百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	20,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	20,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	10,504
当中間期変動額	
中間純利益	1,101
当中間期変動額合計	1,101
当中間期末残高	11,606
利益剰余金合計	
前期末残高	10,504
当中間期変動額	
中間純利益	1,101
当中間期変動額合計	1,101
当中間期末残高	11,606
株主資本合計	
前期末残高	30,504
当中間期変動額	
中間純利益	1,101
当中間期変動額合計	1,101
当中間期末残高	31,606
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 264
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	246
当中間期変動額合計	246
当中間期末残高	△ 18
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 264
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	246
当中間期変動額合計	246
当中間期末残高	△ 18
純資産合計	
前期末残高	30,239
当中間期変動額	
中間純利益	1,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	246
当中間期変動額合計	1,347
当中間期末残高	31,587

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～5 0 年
その他 4 年～1 5 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」

（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることとしております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行うこととしております。

なお、当中間期末において貸倒引当金の残高はございません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を引き当てております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保とした有価証券20,667百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は26百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 374百万円
3. 1株当たりの純資産額 78,969円62銭
4. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 202.40%

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益金額 2,753円13銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	—	—	400	
合計	400	—	—	400	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	13,065	13,226	160
合計	13,065	13,226	160

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	9,577	9,661	84
国債	7,564	7,601	37
社債	2,012	2,059	46
外国証券	2,908	2,799	△108
その他	2,000	1,994	△6
合計	14,485	14,454	△30

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間貸借対照表計上額

(平成21年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,280

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

未払事業税	65百万円
賞与引当金	56
退職給付引当金	25
役員退職慰労引当金	21
減価償却損金算入限度超過額	20
その他有価証券評価差額金	12
その他	<u>14</u>
繰延税金資産合計	216百万円

信託財産残高表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,231,938	指 定 金 銭 信 託	948
有 価 証 券	218,135	特 定 金 銭 信 託	26,735
信 託 受 益 権	2,629,108	年 金 信 託	105,143
受 託 有 価 証 券	4,497,521	投 資 信 託	755,875
金 銭 債 権	1,109,739	金銭信託以外の金銭の信託	3,100,264
有 形 固 定 資 産	92,628	有 価 証 券 の 信 託	5,620,591
そ の 他 債 権	8,426	金 銭 債 権 の 信 託	845,203
コ ー ル ロ ー ン	24,468	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	94,951
銀 行 勘 定 貸	7,328	包 括 信 託	488,743
現 金 預 け 金	1,219,163		
合 計	11,038,456	合 計	11,038,456

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額2,184,942百万円を含んでおります。
3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。